

参 考 資 料

本籍・続柄等の記載が必要な手続き、提出先一覧

※ これは一例です。この資料にとらわれず、提出先の求めに応じて、選択して取得してください。

	住民票の用途	世帯 全員	関係者	備考
本籍・続柄が省略	金融機関（銀行等）		○	
	不動産売買登記		○	
	車の購入、名義変更等		○	※廃車は車検証の住所とつながるもの
	生命保険加入		○	
	職業安定所（ハローワーク）		○	
	確定申告（住宅借入金控除）		○	申告者ごと
	指名参加		○	
	起業家支援事業補助金		○	申請者
	下水道指定工事店申請		○	代表者
	指定給水装置工事事業者の申請		△	個人で指定申請するときのみ
	バリアフリー改修促進税制		○	65歳以上の方の居住確認
本籍が必要	免許取得・変更・書換		○	
	資格取得（国家資格試験等）		○	
	古物商申請（警察）	○		
	パスポート		△	※県内住民で県内のパスポートセンターで申請する場合は住民票不要
続柄が必要 *農地除外は省略なし←	住宅金融支援機構	○		
	保険扶養手続		○	
	学費減免申請（県）	○		
	特定疾患（保健所）	○		
	医療機関		○	
	*農地転用等（農業委員会）		○	通常関係者（親と子）分
	適合証明申請（開発）	○		
	ユニバーサルデザイン補助金		○	申請者・所有者
	住宅耐震化（診断）補助金		○	申請者・所有者
	保留地公売申込		○	申込者
市営・県営住宅	○	○	居住する人全員	
本籍・続柄が必要	年金関係	○	○	
	相続	○	○	
	特別児童扶養手当	○		
	介護保険サービスに係る独居加算	○		
	老人保護措置	○		
	開発許可申請	○	○	該当許可要件により異なる
	*農地除外（農業振興課）			
住民票コードが必要	年金受給者の現況確認		○	世帯全員の場合もあり
	一部の国家資格試験		○	
個人番号（マイナンバー）が必要	勤務先への提出	○	○	
	金融機関（証券取引等）		○	